ごみ処理有料化の動向について

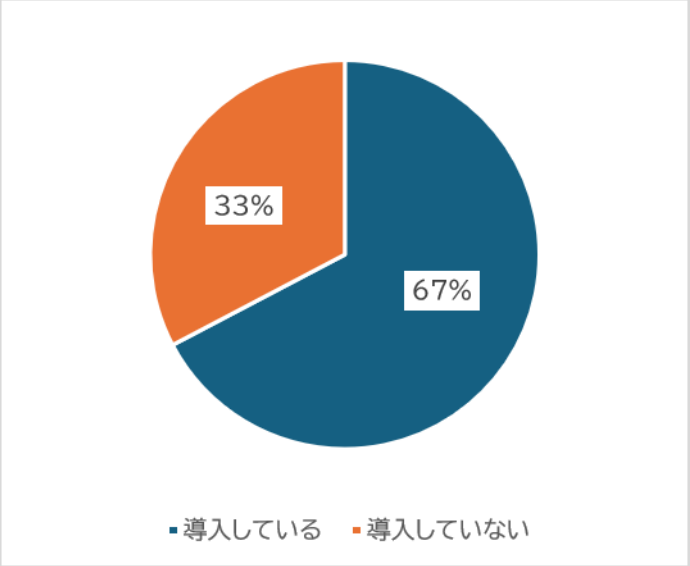
今回の報告は、以前に審議会からいただいた答申・意見書を踏まえて、市として現在も有料化の検討を継続しており、有料化に関する最近の動向等を情報共有するものです。

1．ごみ処理有料化のこれまでの経過

- 福島市廃棄物減量等推進審議会において、ごみ処理有料化について審議
- 審議会から「ごみ処理有料化の導入が妥当」との答申及び意見書提出
- 災害や新型コロナ、物価高騰などの社会情勢を踏まえ導入を見送り
- 現在も、ごみ減量や将来の安定したごみ処理体制の確保に向けて調査・研究を継続

2．全国及び県内の状況

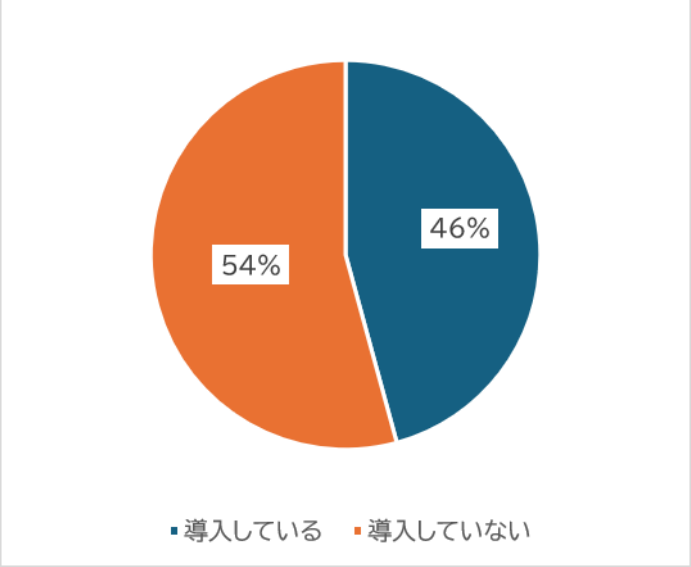
（１）全国の状況（令和６年度）※粗大ごみを除く



令和６年度時点において、全国自治体の 67.3%が家庭ごみ処理有料化を導入している。

令和７年度以降も新たに導入する自治体があり、全国的に有料化は増えている。

（２）福島県内の状況（令和６年度）※粗大ごみを除く



令和６年度時点において、福島県内の有料化導入率は 45.8%となっている。

県内では導入自治体と未導入自治体がほぼ同程度の状況となっている。

３．近年の動向

（１）新たに導入した自治体

①会津若松市（R8.4.1～）

・R6.5 ごみ緊急事態宣言を経て、ごみ減量･し処理費用抑制や施設延命化のため導入。

・導入後、R8.4～8 までの累計で前年比、可燃ごみ△34%、不燃ごみ△61%。

②岐阜市（R8.10.1～）

・将来世代の負担や処理施設が R9.4 に稼働など、ごみ減量･資源化を推進のため導入。

・岐阜県内は全ての自治体が有料化導入となった。

（２）料金の増額改訂の動き

①北見市（R8.10.1）

・ごみ処理原価上昇を背景に、1ℓ当たり 2 円から 3 円に改定。45L10 枚が 1,350 円に

・料金設定は、ごみ処理原価に市民負担率 25%を乗じて算定。

②伊達地方衛生処理組合（H8.7.1～）

・原材料価格高騰に伴い、燃やせるごみ指定袋 45L10 枚が 161 円から 205 円へ値上げ

③田村市（H8.9.1～）

・原材料費高騰に伴い、燃やせるごみ指定袋 45L10 枚が 330 円から 400 円へ値上げ

（３）有料化に併せた施策の他市事例（手数料の使途）

①分別推進の新たな仕掛け

・リユース対象品目の拡大（古着・毛布・おもちゃ等の回収・再提供）

・新たなリサイクル技術の導入・実証（使用済み紙おむつ・剪定枝・生ごみ等の資源化）

・新たな資源回収ルートの構築（燃やすごみ等で処理していた品目の分別回収・再資源化）

・リサイクル処理体制の整備（資源物の選別･前処理設備導入、民間連携した再資源化体制構築）

②地域の負担軽減

・指定ごみ袋の無料配付・支援（子育て世帯・紙おむつ利用世帯等への一定枚数の配付）

・集積所管理の支援（補助制度拡充、収集かご設置、自治会等維持管理の助成、必要資材の提供）

・不法投棄対策（監視カメラの貸与・設置、不法投棄監視員の配置等）

・戸別収集の導入（収集経費や人員の確保等を踏まえた検討が必要※全国自治体の約 8%）

４．まとめ

ごみ処理有料化は、以下のような社会動向や効果が期待できる施策の一つと認識。

・全国では約7割の自治体が導入し有料化は主流となっている。県内は約5割と低い。

・導入済みの自治体では、ごみ処理費用・原材料の高騰で料金改定の動きがある。

・有料化には一定の減量効果が認められる。

・ごみ処理費用における受益者負担の公平性と財源の一部充当につながる。

・手数料使途としての施策展開により市民サービス向上･資源化の推進が期待される。